



平成29年度

静岡県財務諸表

平成30年10月

知事直轄組織財政課

目 次

I	財務諸表の作成方法について	
1	作成方法	1
2	作成基準日	1
3	対象会計等の範囲	1
II	一般会計等財務諸表の概要	
1	貸借対照表	2
2	行政コスト計算書	4
3	純資産変動計算書	4
4	資金収支計算書	4
5	県民一人当たり財務諸表	5
III	全体財務諸表の概要	
1	全体財務諸表の作成方法	6
2	全体財務諸表の状況	7
IV	連結財務諸表の概要	
1	連結財務諸表の作成方法	8
2	連結財務諸表の状況	10
	一般会計等財務諸表	
	貸借対照表	13
	行政コスト計算書	14
	純資産変動計算書	15
	資金収支計算書	16
	注記	17
	附属明細表	23
	全体財務諸表	
	貸借対照表	33
	行政コスト計算書	34
	純資産変動計算書	35
	資金収支計算書	36
	連結財務諸表	
	貸借対照表	37
	行政コスト計算書	38
	純資産変動計算書	39
	資金収支計算書	40

I 財務諸表の作成方法について

1 作成方法

総務省の「統一的な基準」に基づき、財務諸表を作成しています。

2 作成基準日

この財務諸表は、平成 30 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間（平成 29 年度については、平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

3 対象会計等の範囲

一般会計等財務諸表：一般会計及び 9 特別会計

(特別会計) 公債管理特別会計
自動車税等証紙徴収事務特別会計
県営住宅事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金特別会計
心身障害者扶養共済事業特別会計
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計
林業改善資金特別会計
沿岸漁業改善資金特別会計
物品調達事務等特別会計

全体財務諸表：一般会計等及び 6 公営企業会計

(公営企業会計) 清水港等港湾整備事業特別会計
流域下水道事業特別会計
工業用水道事業会計
水道事業会計
地域振興整備事業会計
県立静岡がんセンター事業会計

連結財務諸表：全体会計及び 30 法人会計

(法人会計) 一部事務組合・広域連合 (2 法人会計)
地方独立行政法人 (3 法人会計)
地方 3 公社 (3 法人会計)
県が 25%以上出資する法人等 (22 法人会計)

II 一般会計等財務諸表の概要

1 貸借対照表

(1) 資産の部

資産の合計は3兆6,508億円であり、その内訳は、固定資産が3兆5,172億円、流動資産が1,336億円となっています。

(ア) 固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に区分されています。

有形固定資産、無形固定資産については、平成30年3月31日時点において県が所有している資産に、平成29年度内の新規整備、購入、売却等による資産の異動と減価償却を反映させて評価額を算出しています。

有形固定資産のうち事業用資産とは、将来的な経済的便益(キャッシュ・イン・フロー)の発生が見込まれる資産であり、県庁や総合庁舎、県立学校、県営住宅、警察署などの土地・建物等です。事業用資産は、8,680億円で、その内訳は、土地が5,289億円、立木竹が74億円、建物が3,068億円、工作物が186億円、その他が63億円となっています。

インフラ資産は、将来的な経済的便益が見込まれない資産であり、道路や橋りょう、港湾、空港などで1兆9,487億円となっています。国道の底地、河川など所有が国であるものや、農業用施設など県が整備を行っても民間や市町へ譲与するものについては、インフラ資産として計上していません。インフラ資産の内訳は、底地である土地が7,603億円、建物が441億円、道路の表層部分やコンクリート壁などの工作物が1兆953億円、その他が490億円となっています。

物品については、取得価額及び見積価格が100万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しており、その額は177億円となっています。

無形固定資産は8億円で、その内訳は、県で開発したソフトウェアが6億円、著作権・特許権などその他の無形固定資産が2億円となっています。

投資その他の資産は6,820億円で、その内訳は、出資金が1,365億円、長期貸付金が492億円、基金が4,938億円、その他が25億円となっています。

出資金は、公益法人や地方独立行政法人などに対するものであり、その主なものは、静岡県大井川広域水道企業団244億円、静岡県公立大学法人224億円、静岡県水道事業会計180億円などです。

出資金の評価にあたっては、「時価のあるもの」と「時価のないもの」に区別し、「時価のあるもの」は時価を、「時価のないもの」は、出資している団体の経営状況を反映した「実質価額」により算定しており、「実質価額」が30%以上簿価を下回る場合、連結財務諸表の対象団体は強制評価減した額を投資損失引当金として計上し、連結財務諸表の対象外の団体は、強制評価減した額を出資金として計上しています。今回対象となった連結財務諸表対象の団体は、(公社)静岡県農業振興基金協会、(公社)静岡県農業振興公社、(公社)静岡県畜産協会、天竜浜名湖鉄道(株)の4団体です。連結財務諸表対象外の団体は、(公財)都道府県会館、磐田原総合開発(株)、(株)トコちゃんねる静岡、(株)浜名湖国際頭脳センター、(一財)日本グラウンドワーク協会の5団体です。

長期延滞債権の主なものは、県民税 40 億円、自動車税 3 億円などです。長期延滞債権については、過去の実績等から回収困難な額を算定し、徴収不能引当金として 7 億円を、投資その他の資産から控除する額として計上しています。

長期貸付金の主なものは静岡県立病院機構貸付金が 244 億円、医学修学研修資金貸付金が 59 億円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が 46 億円などです。

基金の主なものは、県債の償還に備え積み立てている減債基金 4,140 億円、ふじのくにづくり推進基金 200 億円などです。

(イ) 流動資産

流動資産は、現金預金、未収金、短期貸付金、基金等に区分されています。

現金預金は、歳計現金など 226 億円となっています。

未収金は、64 億円で、その内訳は税等未収金が 22 億円、貸付金における未収金が 25 億円、その他の未収金が 17 億円となっています。

短期貸付金が 36 億円で、その内訳は静岡県立病院機構貸付金が 18 億円、地域中核病院施設整備事業費貸付金が 3 億円などです。

未収金については、過去の実績等から回収困難な額を算定し、徴収不能引当金として 7,000 万円を、債権から控除する額として計上しています。

また、基金のうち、財政調整基金 90 億円と、翌年度取り崩し予定となる減債基金 921 億円については、流動資産に計上しています。

(2) 負債の部

負債の総額は、3 兆 5,103 億円で、その内訳は、固定負債が 3 兆 3,544 億円、流動負債が 1,559 億円です。

(ア) 固定負債

固定負債の主なものは、地方債（翌々年度以降償還予定）が 3 兆 1,078 億円、退職手当引当金が 2,385 億円、損失補償等引当金が 23 億円、その他が 58 億円となっています。退職手当引当金は、県の全職員が平成 30 年 3 月末に退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を計上しています。なお、平成 29 年度から、教職員給与が政令市へ移譲されたこと等から、退職手当引当金が平成 28 年度から 735 億円減少しています。損失補償等引当金は出資法人の負債額や債務負担額について、法人の経営状況等から一般会計の負担見込額を算定し計上しています。

(イ) 流動負債

流動負債の主なものは、1 年内償還予定地方債が 1,275 億円、賞与等引当金が 209 億円、歳計外現金となる預り金が 67 億円、その他が 8 億円となっています。

(3) 純資産の部

資産合計 3 兆 6,508 億円と負債合計 3 兆 5,103 億円との差額 1,405 億円が純資産の額となります。純資産のうち、固定資産等形成分 3 兆 6,219 億円は固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

2 行政コスト計算書

(1) 経常費用

資産形成につながらない行政サービスを提供するための費用である経常費用は、9,550億円となっており、その内訳は、県が直接執行する業務費用が5,247億円、市町や団体等に対する補助金等の移転費用が4,303億円となっています。業務費用のうち職員給与などの人件費が2,912億円で全体の30.5%であり、次いで物件費、維持補修費、減価償却費等の物件費等が1,935億円で全体の20.2%となっています。

なお、平成29年度から、教職員給与が政令市に移譲にされたことなどにより、平成28年度から人件費が703億円減少した一方で、県民税所得割交付金の増加等により補助金等が416億円増加しました。

(2) 経常収益

行政サービスに対して受益者が負担する収入である使用料及び手数料等の経常収益は472億円で、経常費用に対する割合（受益者負担率）は、4.9%となっています。

(3) 純経常行政コスト、純行政コスト

経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは9,078億円となっています。

また、教職員給与の政令市移譲に伴い、退職手当引当金の繰入減少額を臨時利益に計上しました。

純経常行政コストに臨時損益を加えた純行政コストは、平成28年度から869億円減少し8,522億円となっています。この費用は税込等により賄われています。

3 純資産変動計算書

平成29年度末における純資産の総額は1,405億円であり、前年度末に比べて203億円増加しています。その内訳は純行政コスト8,522億円と税込、国県等補助金の合計となる財源との差額が287億円の増加、資産評価差額や無償所管換等が84億円の減少となっています。

4 資金収支計算書

(1) 業務活動収支

業務支出は8,880億円で、その内訳は、業務費用支出が4,577億円、移転費用支出が4,303億円となっています。業務費用支出は人件費・物件費など対価性のある支出で、移転費用支出は他会計への繰出・補助金支出など対価性のない支出です。業務収入は9,282億円で、内容は租税等収入・国県等補助金収入・使用料及び手数料収入などです。業務支出と業務収入を比較すると402億円の黒字となっています。

(2) 投資活動収支

有形固定資産などに対する固定資産形成支出等の投資活動支出が2,235億円に対して、基金取崩収入などの投資活動収入が1,234億円で、1,001億円の赤字となっています。

(3) 財務活動収支

地方債元本償還などの財務活動支出が 2,823 億円に対して、地方債発行収入などの財務活動収入が 3,427 億円で、604 億円の黒字となっています。

これらにより当期資金収支は、前年度末資金残高 154 億円から 5 億円増加し、159 億円となります。歳計外現金残高 67 億円を合わせた、期末資金残高 226 億円を貸借対照表の現金預金として計上しています。

5 県民一人当たり財務諸表

一般会計等財務諸表を基にした県民一人当たりの貸借対照表と行政コスト計算書は、以下のとおりとなります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

借方	金額	貸方	金額
資産合計	997,846	負債合計	959,445
		純資産合計	38,401

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

区 分	金額
【経常費用】	
業務費用	143,415
人件費	79,608
物件費等	52,878
その他の業務費用	10,929
移転費用	117,619
経常費用合計（総行政コスト）	261,034
【経常収益】	
経常収益合計	12,912
純経常行政コスト	248,122
【臨時損失】	
臨時損失合計	1,110
【臨時収益】	
臨時収益合計	16,301
純行政コスト	232,931

※人口は、平成 30 年 3 月 31 日時点の住民基本台帳人口（3,658,696 人）

Ⅲ 全体財務諸表の概要

1 全体財務諸表の作成方法

(1) 対象範囲

全体財務諸表は、県の一般会計等と公営企業会計を連結して作成しています。対象は以下の16会計です。

○一般会計等（10会計）	
○公営企業会計（6会計）	
・清水港等港湾整備事業特別会計	・流域下水道事業特別会計
・工業用水道事業会計	・水道事業会計
・地域振興整備事業会計	・県立静岡がんセンター事業会計

(2) 連結の方法

(ア) 連結の基準日

連結の基準日は、平成30年3月31日としていますが、一般会計等における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとしているのに合わせ、一般会計等と各会計等との間でも基準日までに処理したものととしています。

(イ) 作成に使用した基礎数値

各会計の決算書類を基礎として「統一的な基準」の作成方法を加味して作成しています。その主な項目と内容は次のとおりです。

項 目		内 容
貸借対照表	徴収不能引当金	各会計において、未収金に対して回収不能額を算定していない場合には、過去の不納欠損処理した実績などを基に徴収不能引当金を算定し計上しています。
	賞与等引当金	一般会計等と同様の方法で算定し計上しています。
	退職手当引当金	一般会計等と同様の方法で、全職員が年度末に退職した場合の必要額を算定し計上しています。
その他	賞与等引当金繰入	貸借対照表に計上した額と同額を行政コスト計算書に計上しています。

(ウ) 各会計間の調整事項

全体財務諸表の算出にあたっては、会計間の資金の移動にすぎない取引について相殺するとともに、一般会計等の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

2 全体財務諸表の状況

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部

資産の総額は、3兆9,668億円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

区分	資産総額
一般会計等	3兆6,508億円
公営企業会計	3,448億円

※相殺消去前の単純合計額です。

資産の状況としては、公営企業会計は、土地や建物などの有形固定資産の割合が高くなっています。

(イ) 負債の部

負債の総額は、3兆6,467億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

区分	負債総額
一般会計等	3兆5,103億円
公営企業会計	1,364億円

※相殺消去前の単純合計額です。

負債の状況としては、公営企業会計では地方債の残高がほとんどを占めています。

(ウ) 純資産の部

純資産の部は、3,201億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

区分	純資産総額
一般会計等	1,405億円
公営企業会計	2,084億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(2) 行政コスト計算書

純行政コストの総額は、8,547億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

区分	純行政コスト
一般会計等	8,522億円
公営企業会計	107億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(3) 純資産変動計算書

前年度末の純資産残高が2,977億円、本年度末の純資産残高が3,201億円となっていますので、期間中に224億円純資産が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記

のとおりです。

区分	純資産変動額
一般会計等	203 億円
公営企業会計	24 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(4) 資金収支計算書

前年度末の資金残高が 507 億円、本年度末の資金残高が 514 億円となっていますので、期間中に 7 億円資金が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

区分	資金変動額
一般会計等	5 億円
公営企業会計	2 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

IV 連結財務諸表の概要

1 連結財務諸表の作成方法

(1) 対象範囲

連結財務諸表は、県の一般会計等、公営企業会計及び一部事務組合等並びに県が 25%以上出資している法人の会計を連結して作成しています。対象は以下の 46 会計です。

○一般会計等 (10 会計)	
○公営企業会計 (6 会計)	
○一部事務組合・広域連合会計 (2 会計)	
・ 静岡県大井川広域水道企業団	・ 静岡地方税滞納整理機構
○地方独立行政法人会計 (3 会計)	
・ 静岡県公立大学法人	・ 静岡県立病院機構
・ 公立大学法人静岡文化芸術大学	
○地方 3 公社会計 (3 会計)	
・ 静岡県土地開発公社	・ 静岡県住宅供給公社
・ 静岡県道路公社	
○県が 25%以上出資している法人等会計 (22 会計)	
・ (公財) 静岡県国際交流協会	・ (公財) 静岡県文化財団
・ (公財) 静岡県舞台芸術センター	・ (公財) しずおか健康長寿財団
・ (公財) 静岡県障害者スポーツ協会	・ (公財) 静岡県腎臓バンク
・ (公財) 静岡県生活衛生営業指導センター	・ (一財) 静岡県労働福祉事業協会
・ (株) エイ・ピー・アイ	・ (公財) 静岡県産業振興財団
・ (一財) ふじのくに医療城下町推進機構	・ (公財) 静岡県コンテナ輸送振興協会
・ (公社) 静岡県農業振興基金協会	・ (一財) アグリオープンイノベーション機構
・ (公社) 静岡県農業振興公社	・ (公財) 世界緑茶協会

・(公社)静岡県畜産協会	・(公財)静岡県漁業振興基金
・(公財)浜名湖総合環境財団	・天竜浜名湖鉄道(株)
・(一財)静岡県青少年会館	・(公財)静岡県暴力追放運動推進センター

(2) 連結の方法

(ア) 連結の基準日

連結の基準日は、平成30年3月31日としていますが、一般会計等における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとして処理しているのに合わせて、一般会計等と各会計等との間でも基準日までに処理したものとして処理しています。

(イ) 作成に使用した基礎数値

各会計の決算書類を基礎として「統一的な基準」の作成方法を加味して作成しています。その主な項目と内容は次のとおりです。

	項 目	内 容
貸借対照表	徴収不能引当金	各会計において、未収金に対して回収不能額を算定していない場合には、過去の不納欠損処理した実績などを基に徴収不能引当金を算定し計上しています。
	賞与等引当金	未計上の会計、法人については、一般会計等と同様の方法で算定し計上しています。
	退職手当引当金	一般会計等と同様の方法で、全職員が年度末に退職した場合の必要額を算定し計上しています。
その他	賞与等引当金繰入	貸借対照表に計上した額と同額を行政コスト計算書に計上しています。

(ウ) 各会計間の調整事項

連結財務諸表の算出にあたっては、会計間の資金の移動にすぎない取引について相殺するとともに、一般会計等の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

2 連結財務諸表の状況

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部

資産の総額は、4兆761億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	資産総額	会計名	資産総額
一般会計等	3兆6,508億円	地方独立行政法人	1,182億円
公営企業会計	3,448億円	3公社	447億円
一部事務組合等	454億円	第3セクター等	238億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(イ) 負債の部

負債の総額は、3兆7,420億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	負債総額	会計名	負債総額
一般会計等	3兆5,103億円	地方独立行政法人	692億円
公営企業会計	1,364億円	3公社	269億円
一部事務組合等	200億円	第3セクター等	46億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(ウ) 純資産の部

純資産の部は、3,341億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
一般会計等	1,405億円	地方独立行政法人	490億円
公営企業会計	2,084億円	3公社	178億円
一部事務組合等	254億円	第3セクター等	192億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(2) 行政コスト計算書

純行政コストの総額は、8,609億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
一般会計等	8,522億円	地方独立行政法人	171億円
公営企業会計	107億円	3公社	△1億円
一部事務組合等	3億円	第3セクター等	24億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(3) 純資産変動計算書

前年度末の純資産残高が 3,140 億円、本年度末の純資産残高が 3,341 億円となっていますので、期間中に 201 億円純資産が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	純資産変動額	会計名	純資産変動額
一般会計等	203 億円	地方独立行政法人	4 億円
公営企業会計	24 億円	3 公社	0.1 億円
一部事務組合等	1 億円	第3セクター等	△17 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(4) 資金収支計算書

前年度末の資金残高が 732 億円、本年度末の資金残高が 721 億円となっていますので、期間中に 11 億円資金が減少しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	資金変動額	会計名	資金変動額
一般会計等	5 億円	地方独立行政法人	△13 億円
公営企業会計	2 億円	3 公社	5 億円
一部事務組合等	1 億円	第3セクター等	△7 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

一般会計等財務諸表

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,517,249	固定負債	3,354,412
有形固定資産	2,834,399	地方債	3,107,788
事業用資産	868,050	(うち臨時財政対策債)	1,199,782
土地	528,962	退職手当引当金	238,502
立木竹	7,474	損失補償等引当金	2,327
建物	802,374	その他	5,795
建物減価償却累計額	△ 495,588	流動負債	155,907
工作物	84,492	1年内償還予定地方債	127,465
工作物減価償却累計額	△ 65,939	(うち臨時財政対策債)	14,088
船舶	3,696	賞与等引当金	20,911
船舶減価償却累計額	△ 2,241	預り金	6,679
航空機	449	その他	852
航空機減価償却累計額	△ 449	負債合計	3,510,319
建設仮勘定	4,820	【純資産の部】	
インフラ資産	1,948,696	固定資産等形成分	3,621,908
土地	760,324	余剰分(不足分)	△ 3,481,410
建物	79,947		
建物減価償却累計額	△ 35,821		
工作物	3,731,065		
工作物減価償却累計額	△ 2,635,813		
その他	752		
その他減価償却累計額	△ 51		
建設仮勘定	48,293		
物品	50,479		
物品減価償却累計額	△ 32,826		
無形固定資産	803		
ソフトウェア	578		
その他	225		
投資その他の資産	682,047		
投資及び出資金	136,539		
出資金	136,539		
投資損失引当金	△ 1,269		
長期延滞債権	4,528		
長期貸付金	49,191		
基金	493,776		
減債基金	414,006		
その他	79,770		
徴収不能引当金	△ 718		
流動資産	133,568		
現金預金	22,559		
未収金	6,419		
短期貸付金	3,619		
基金	101,041		
財政調整基金	8,922		
減債基金	92,119		
徴収不能引当金	△ 70		
資産合計	3,650,817	純資産合計	140,498
		負債及び純資産合計	3,650,817

行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	955,046
業務費用	524,714
人件費	291,260
職員給与費	255,397
賞与等引当金繰入額	20,911
退職手当引当金繰入額	9,807
その他	5,145
物件費等	193,466
物件費	62,750
維持補修費	51,045
減価償却費	79,671
その他の業務費用	39,988
支払利息	34,125
徴収不能引当金繰入額	788
その他	5,075
移転費用	430,332
補助金等	409,310
社会保障給付	17,565
他会計への繰出金	1,461
その他	1,996
経常収益	47,243
使用料及び手数料	21,061
その他	26,182
純経常行政コスト	907,803
臨時損失	4,059
資産除売却損	3,354
損失補償等引当金繰入額	705
臨時利益	59,640
資産売却益	480
その他	59,160
純行政コスト	852,222

純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	120,207	3,613,967	△ 3,493,760
純行政コスト(△)	△ 852,222		△ 852,222
財源	880,873		880,873
税収等	764,866		764,866
国県等補助金	116,007		116,007
本年度差額	28,651		28,651
固定資産等の変動(内部変動)		14,944	△ 14,944
有形固定資産等の増加		57,448	△ 57,448
有形固定資産等の減少		△ 83,412	83,412
貸付金・基金等の増加		226,769	△ 226,769
貸付金・基金等の減少		△ 185,861	185,861
資産評価差額	△ 656	△ 656	
無償所管換等	△ 6,347	△ 6,347	
その他	△ 1,357		△ 1,357
本年度純資産変動額	20,291	7,941	12,350
本年度末純資産残高	140,498	3,621,908	△ 3,481,410

資金収支計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	887,975
業務費用支出	457,643
人件費支出	305,147
物件費等支出	113,795
支払利息支出	34,125
その他の支出	4,576
移転費用支出	430,332
補助金等支出	409,310
社会保障給付支出	17,565
他会計への繰出支出	1,461
その他の支出	1,996
業務収入	928,177
税込等収入	765,977
国県等補助金収入	116,007
使用料及び手数料収入	21,074
その他の収入	25,119
業務活動収支	40,202
【投資活動収支】	
投資活動支出	223,478
公共施設等整備費支出	57,447
基金積立金支出	153,857
投資及び出資金支出	608
貸付金支出	11,566
投資活動収入	123,350
基金取崩収入	107,428
貸付金元金回収収入	15,053
資産売却収入	867
その他の収入	2
投資活動収支	△ 100,128
【財務活動収支】	
財務活動支出	282,301
地方債償還支出	281,186
その他の支出	1,115
財務活動収入	342,755
地方債発行収入	342,755
財務活動収支	60,454
本年度資金収支額	528
前年度末資金残高	15,352
本年度末資金残高	15,880
前年度末歳計外現金残高	5,263
本年度歳計外現金増減額	1,416
本年度末歳計外現金残高	6,679
本年度末現金預金残高	22,559

注 記

1 重要な会計方針

(1) 作成方法

原則として、総務省が平成 27 年 1 月に各地方公共団体に対し要請した「統一的な基準」に基づく会計処理、表示に従って作成している。「統一的な基準」に記載のない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用している。

(2) 対象会計範囲

一般会計及び 9 特別会計を対象としている。

特別 会計	公債管理特別会計	中小企業高度化資金貸付事業等特別会計
	自動車税等証紙徴収事務特別会計 (※)	林業改善資金特別会計
	県営住宅事業特別会計	沿岸漁業改善資金特別会計
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	物品調達事務等特別会計 (※)
	心身障害者扶養共済事業特別会計	

(※) は、普通会計の対象範囲には含まれない。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達価額

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・再調達価額

② 無形固定資産・・・取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・再調達価額

(4) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法 (定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格 (売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの

取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの

出資している団体の経営状況を反映した実質価額

実質価額が 30%以上簿価を下回る場合には、強制評価減した額を出資金として計上

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物 10年～50年

工作物 10年～80年

物品 6年～45年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法に基づき算定している。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上している。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健

全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上している。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

(7) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（静岡県資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(9) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上している。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じている。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときは修繕費として処理している。

2 重要な後発事象

平成30年度から国民健康保険事業特別会計が新設される。

3 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	法人名	残高
債務保証	静岡県土地開発公社	1,054
	静岡県道路公社	1,124
	小計	2,178
損失補償	(公財) 静岡県産業振興財団	484
	静岡県信用保証協会	4,344
	(公財) 浜名湖総合環境財団	125
	小計	4,953
合計		7,131

4 追加情報

(1) 財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 出納整理期間

県の一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合がある。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおり。

実質公債費比率 13.4%

将来負担比率 238.4%

④ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 153,748 百万円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 49,039 百万円

⑥ 臨時財政対策債

元利償還金が全額基準財政需要額に算入されることで財源保障されるが、その償還財源は資産計上されない一方で、県債は負債に計上される。

⑦ 所有外資産

国道(用地)、河川、農地、治山等は、管理等を行う県が県債等を財源に整備をしても、国等の資産とされ、県に資産計上されない一方、負債には計上される。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,518,021 百万円

このうち、臨時財政対策債分 1,213,870 百万円については、後年度その元利償還額の全額が基準財政需要額に算入される。

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

標準財政規模 707,240 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 122,816 百万円

将来負担額 3,517,122 百万円

充当可能基金額 565,324 百万円

特定財源見込額 40,154 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 1,518,021 百万円

- ③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 391 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上している。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 Δ 25,801 百万円

- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	40,202	百万円
未収債権額の増加（減少）	29,473	百万円
減価償却費	Δ 79,671	百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	400	百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	Δ 18,698	百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	Δ 164	百万円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	823	百万円
資産除売却益	480	百万円
資産除売却損	Δ 3,354	百万円
その他	59,160	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	28,651	百万円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおり。

一時借入金の限度額	150,000 百万円
一時借入金に係る利子額	—

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

年度：平成29年度

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高(A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高(A)+(B)-(C)(D)	本年度末減価償却累計額(E)	本年度減価償却額(F)	差引本年度末残高(D)-(E)(G)
事業用資産	1,468,362	25,734	61,829	1,432,267	564,217	17,727	868,050
土地	529,429	461	928	528,962	-	-	528,962
立木竹	7,513	13	52	7,474	-	-	7,474
建物	792,576	16,701	11,499	797,778	495,553	15,715	302,225
建物付属設備	841	3,755	-	4,596	35	23	4,561
工作物	130,628	2,418	48,554	84,492	65,939	1,763	18,553
船舶	3,696	-	-	3,696	2,241	226	1,455
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	449	-	-	449	449	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,230	2,386	796	4,820	-	-	4,820
インフラ資産	4,586,138	43,117	8,874	4,620,381	2,671,685	60,472	1,948,696
橋梁(公共土地)	19	3	-	22	-	-	22
道路(公共土地)	571,112	2,971	-	574,083	-	-	574,083
河川(公共土地)	33	7	-	40	-	-	40
ダム(公共土地)	112,148	1,053	-	113,201	-	-	113,201
山林(公共土地)	32	-	-	32	-	-	32
漁港・港湾(公共土地)	71,086	112	-	71,198	-	-	71,198
公園(公共土地)	-	136	-	136	-	-	136
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	302	1,310	-	1,612	-	-	1,612
橋梁(公共建物)	5	-	-	5	-	-	5
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	157	-	-	157	157	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	6,564	205	-	6,769	6,233	51	536
公園(公共建物)	72,923	-	-	72,923	29,382	1,691	43,541
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	49	44	-	93	49	-	44
橋梁(公共工作物)	489,862	2,946	-	492,808	282,860	7,514	209,948
道路(公共工作物)	2,359,589	12,650	-	2,372,239	1,744,113	35,355	628,126
河川(公共工作物)	372	-	-	372	16	16	356
ダム(公共工作物)	817	3,740	-	4,557	1,311	41	3,246
山林(公共工作物)	229,247	1,485	59	230,673	154,496	6,782	76,177
漁港・港湾(公共工作物)	464,467	3,727	3,565	464,629	356,344	5,692	108,285
公園(公共工作物)	28,644	1,107	-	29,751	17,414	922	12,337
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	83,252	44	-	83,296	42,189	1,122	41,107
農道(公共工作物)	-	158	-	158	-	-	158
林道(公共工作物)	23	-	-	23	16	-	7
その他(公共工作物)	46,114	6,728	283	52,559	37,054	1,235	15,505
その他の公共用財産	522	230	-	752	51	51	701
公共用財産建設仮勘定	48,799	4,461	4,967	48,293	-	-	48,293
物品	49,009	2,411	941	50,479	32,826	1,285	17,653
機械器具	51	-	-	51	10	10	41
物品	38,638	2,374	889	40,123	32,816	1,275	7,307
美術品	10,320	37	52	10,305	-	-	10,305
合計	6,103,509	71,262	71,644	6,103,127	3,268,728	79,484	2,834,399

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	その他	合計
事業用資産	6,543	1,594	348	884	238	8,538	849,905	868,050
土地	-	59	-	216	-	-	528,687	528,962
立木竹	-	-	-	-	-	-	7,474	7,474
建物	4,891	391	-	-	-	5,961	290,982	302,225
建物付属設備	1,343	38	2	-	238	2,024	916	4,561
工作物	309	45	16	-	-	335	17,848	18,553
船舶	-	-	-	-	-	-	1,455	1,455
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,061	330	668	-	218	2,543	4,820
インフラ資産	40,792	-	-	-	53	82	1,907,769	1,948,696
橋梁(公共土地)	2	-	-	-	-	-	19	21
道路(公共土地)	2,971	-	-	-	-	-	571,112	574,083
河川(公共土地)	7	-	-	-	-	-	33	40
ダム(公共土地)	1,052	-	-	-	-	-	112,148	113,200
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	32	32
漁港・港湾(公共土地)	113	-	-	-	-	-	71,086	71,199
公園(公共土地)	136	-	-	-	-	-	-	136
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,310	-	-	-	-	-	302	1,612
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	5	5
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	205	-	-	-	-	-	331	536
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	43,542	43,542
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	44	-	-	-	-	-	-	44
橋梁(公共工作物)	2,946	-	-	-	-	-	207,002	209,948
道路(公共工作物)	12,649	-	-	-	-	-	615,476	628,125
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	356	356
ダム(公共工作物)	2,528	-	-	-	-	-	718	3,246
山林(公共工作物)	1,485	-	-	-	-	-	74,692	76,177
漁港・港湾(公共工作物)	3,727	-	-	-	-	-	104,558	108,285
公園(公共工作物)	1,107	-	-	-	-	-	11,230	12,337
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	45	-	-	-	-	-	41,062	41,107
農道(公共工作物)	159	-	-	-	-	-	-	159
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	7	7
その他(公共工作物)	5,697	-	-	-	53	-	9,755	15,505
その他の公共用財産	229	-	-	-	-	-	472	701
公共用財産建設仮勘定	4,380	-	-	-	-	82	43,831	48,293
物品	183	389	7	52	610	1,028	15,384	17,653
機械器具	-	-	-	-	-	-	41	41
物品	183	389	7	52	610	1,028	5,038	7,307
美術品	-	-	-	-	-	-	10,305	10,305
合計	47,518	1,983	355	936	901	9,648	2,773,058	2,834,399

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位:株、円)

銘柄名	前年度末残高	本年度末残高(A)×(B)	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	本年度増減額
株式会社みずほフィナンシャルグループ	141,859,560	133,097,646	695,390	191	△ 8,761,914
合計	141,859,560	133,097,646	695,390	191	△ 8,761,914

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報		
				資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A) - (B)
静岡県水道事業会計	17,997	18,038	41	75,584	34,686	40,898
静岡県立静岡がんセンター事業 会計	10,464	10,768	304	54,846	46,939	7,907
静岡県大井川広域水道企業団	24,046	24,359	313	101,418	44,623	56,795
静岡県公立大学法人	22,361	22,361	0	24,140	3,882	20,258
公立大学法人静岡文化芸術大学	16,810	16,810	0	16,031	2,238	13,793
静岡県立病院機構	6,823	6,823	0	78,038	63,087	14,951
静岡県住宅供給公社	10	10	0	3,438	2,101	1,337
静岡県道路公社	7,523	7,523	0	37,305	23,280	14,025
静岡県土地開発公社	20	20	0	3,923	1,460	2,463
公益財団法人静岡県国際交流協 会	797	797	0	991	15	976
公益財団法人静岡県国際交流協 会(子供の日本語学習支援基金)	0	10	10	991	15	976
公益財団法人静岡県文化財団	900	900	0	1,581	195	1,386
公益財団法人静岡県舞台芸術セ ンター	1,435	1,320	△ 115	1,565	80	1,485
公益財団法人静岡県緑化推進協 会	50	0	△ 50	111	14	97
公益財団法人静岡県障害者ス ポーツ協会	76	76	0	114	15	99
公益財団法人静岡県腎臓バンク	150	150	0	329	2	327
公益財団法人しずおか健康長寿 財団	245	245	0	403	44	359
公益財団法人静岡県生活衛生営 業指導センター	3	3	0	141	4	137
一般財団法人静岡県労働福祉事 業協会	2,193	2,193	0	1,842	36	1,806
株式会社エイ・ピー・アイ	20	20	0	258	46	212
公益財団法人静岡県産業振興財 団	6,957	7,123	166	10,234	2,208	8,026
公益財団法人浜松地域イノーベ ション推進機構	1,023	183	△ 840	1,671	78	1,593
公益財団法人静岡県コンテナ輸 送振興協会	35	35	0	111	2	109
公益社団法人静岡県農業振興基 金協会	2,000	2,000	0	4,104	2,000	2,104
公益社団法人静岡県農業振興公 社	50	50	0	125	68	57
公益財団法人世界緑茶協会	393	393	0	403	5	398
公益社団法人静岡県畜産協会	195	195	0	2,086	1,556	530
公益財団法人静岡県漁業振興基 金	1,575	1,575	0	3,717	2	3,715
静岡県漁業信用基金協会	1,061	0	△ 1,061	18,408	14,034	4,374
全国漁業信用基金協会	0	1,061	1,061	167,064	134,132	32,932
天竜浜名湖鉄道株式会社	250	250	0	568	392	176
公益財団法人浜名湖総合環境財 団	50	50	0	952	382	570
一般財団法人静岡県青少年会館	100	100	0	287	19	268
公益財団法人静岡県暴力追放運 動推進センター	660	660	0	925	3	922
合計	126,272	126,101	△ 171			

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報		
				資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A) - (B)
公益財団法人 都道府県会館	569	569	0	105,126	31,247	73,879
公益財団法人 浜松国際交流協会	50	50	0	412	21	391
公益財団法人 都道府県会館(被災者生活再建支援基金)	3,833	3,833	0	105,126	31,247	73,879
公益財団法人 地震予知総合研究振興会	30	30	0	2,025	1,049	976
一般財団法人 消防試験研究センター	1	1	0	4,320	504	3,816
一般財団法人 救急振興財団	52	52	0	22,854	287	22,567
公益信託 静岡県災害ボランティア活動ファンド	30	30	0	52	0	52
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	24	24	0	2,427	48	2,379
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	44	44	0	5,294	30	5,264
株式会社 日本宝くじシステム	2	2	0	534	316	218
地方公共団体 金融機構	161	161	0	24,643,371	24,427,184	216,187
一般財団法人 建設コスト管理研究所	1	1	0	1,783	216	1,567
株式会社 トコちゃんねる 静岡	0	0	0	3,675	3,406	269
株式会社 伊豆急ケーブルネットワーク	0	0	0	826	371	455
株式会社 メディア・ミックス 静岡	0	0	0	147	25	122
浜松ケーブルテレビ株式会社	10	10	0	3,025	541	2,484
公益財団法人 あしたの日本を創る協会	6	6	0	2,447	15	2,432
一般財団法人 地域活性化センター	5	5	0	4,345	148	4,197
一般財団法人 地域総合整備財団	150	150	0	11,677	46	11,631
一般財団法人 高齢者住宅財団	5	5	0	1,632	440	1,192
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1	1	0	2,629	300	2,329
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	65	65	0	8,088	1,840	6,248
公益財団法人 静岡県グリーンバンク	84	134	50	1,171	19	1,152
公益財団法人 浜松観光コンベンションビューロー	100	100	0	574	67	507
公益財団法人 静岡観光コンベンション協会	100	100	0	717	109	608
一般財団法人 休暇村協会	60	60	0	24,326	10,539	13,787
富士山静岡空港株式会社	101	101	0	2,989	505	2,484
公益財団法人 人権教育啓発推進センター	1	1	0	265	126	139
学校法人 自治医科大学	198	198	0	185,753	24,906	160,847
公益財団法人 静岡県アイバンク	20	20	0	130	6	124
一般財団法人 静岡県生活科学検査センター	4	4	0	1,669	720	949
一般財団法人 静岡県勤労者信用基金協会	300	300	0	202,046	190,847	11,199
株式会社 浜名湖国際頭脳センター	126	127	1	1,441	219	1,222
一般財団法人 東海産業技術振興財団	2	2	0	930	26	904
清水港振興株式会社	50	50	0	1,809	774	1,035
静岡県信用保証協会	2,232	2,232	0	1,015,704	920,858	94,846
東京中小企業投資育成株式会社	98	98	0	104,262	13,075	91,187
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6	6	0	1,027	154	873
一般社団法人 静岡県農協保証センター	100	100	0	475,527	465,077	10,450

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報		
				資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A) - (B)
静岡県農業共済組合連合会	30	30	0	9,334	897	8,437
静岡県農業信用基金協会	816	818	2	16,582	4,268	12,314
株式会社静岡茶市場	5	5	0	845	118	727
公益財団法人静岡県特産野菜生産出荷安定資金協会	10	10	0	303	0	303
一般社団法人静岡県柑橘振興基金協会	26	26	0	415	254	161
一般社団法人日本草地畜産種子協会	0	0	0	1,465	612	853
公益社団法人日本食肉格付協会	5	5	0	6,295	324	5,971
一般社団法人日本養鶏協会	13	13	0	10,621	9,643	978
一般社団法人家畜改良事業団	9	9	0	13,947	2,685	11,262
公益財団法人静岡県林業会議所	5	5	0	113	36	77
独立行政法人農林漁業信用基金(林業信用保証分)	98	96	△ 2	106,811	40,490	66,321
独立行政法人農林漁業信用基金(漁業災害補償関係分)	25	25	0	6,009	23	5,986
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	377	377	0	38,581	26,685	11,896
磐田原総合開発株式会社	0	0	0	433	2,396	-1,963
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	5	5	0	48,025	12,135	35,890
一般財団法人ダム技術センター	0	0	0	1,586	384	1,202
一般財団法人河川情報センター	10	10	0	3,073	1,157	1,916
公益財団法人リバーフロント研究所	3	3	0	1,942	308	1,634
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	4	4	0	4,137	1,533	2,604
田子の浦埠頭株式会社	15	15	0	12,680	2,881	9,799
沼津埠頭株式会社	10	10	0	1,007	24	983
御前崎埠頭株式会社	10	10	0	435	89	346
一般財団法人沿岸技術研究センター	2	2	0	2,568	1,151	1,417
一般財団法人みなの総合研究財団	2	2	0	1,675	47	1,628
日本下水道事業団	27	27	0	93,562	84,416	9,146
公益財団法人区画整理促進機構	10	10	0	2,644	29	2,615
一般財団法人日本グラウンドワーク協会	0	0	0	6	0	6
一般財団法人建設用情報管理センター	13	13	0	4,728	250	4,478
一般財団法人ふじのくに医療城下町推進機構	0	100	100	101	1	100
一般財団法人アグリオープンイノベーション機構	3	3	0	5	2	3
合計	10,154	10,305	151			

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報				
				現金預金	有価証券	土地	その他	
財政調整基金	8,922	8,922	0	8,922	0	0	0	
県債管理基金	長期	400,794	414,006	13,212	128,036	378,089	0	0
	短期	75,825	92,119	16,294				
庁舎建設基金	5,571	5,571	0	5,571	0	0	0	
大規模地震災害対策基金	1,934	1,934	0	1,934	0	0	0	
静岡県と中華人民共和国 浙江省との友好交流促進基金	110	110	0	5	105	0	0	
社会環境基盤整備資金	307	307	0	307	0	0	0	
浜名湖花博開催記念基金	150	134	△ 16	134	0	0	0	
ワールドカップ開催記念基金	120	106	△ 14	32	74	0	0	
静岡県消費者行政活性化基金	11	6	△ 5	6	0	0	0	
静岡県立美術館建設基金	1,509	1,541	32	496	0	0	1,045	
県営住宅管理基金	6,960	6,727	△ 233	5,678	1,049	0	0	
地球環境保全等に関する基金	249	177	△ 72	177	0	0	0	
災害救助基金	4,351	4,351	0	4,351	0	0	0	
地域福祉基金	179	0	△ 179	0	0	0	0	
安心こども基金	4,384	2,705	△ 1,679	2,705	0	0	0	
介護保険財政安定化基金	2,346	2,346	0	2,346	0	0	0	
国民健康保険広域化等支援基金	868	0	△ 868	0	0	0	0	
後期高齢者医療財政安定化基金	3,762	4,229	467	4,229	0	0	0	
森林を守り育てる人づくり基金	2,107	2,073	△ 34	217	1,856	0	0	
森の力再生基金	118	222	104	222	0	0	0	
緑と水のふるさと基金	1,426	1,407	△ 19	162	1,245	0	0	
森林整備地域活動支援基金	80	68	△ 12	68	0	0	0	
空港建設基金	2,930	2,642	△ 288	2,642	0	0	0	
地域自殺対策緊急強化基金	18	18	0	18	0	0	0	
ふじのくにづくり推進基金	2,559	20,059	17,500	20,059	0	0	0	
津波対策施設等整備基金	10,563	5,765	△ 4,798	5,765	0	0	0	
富士山後世継承基金	0	0	0	0	0	0	0	
農業構造改革支援基金	950	812	△ 138	812	0	0	0	
地域医療介護総合確保基金	8,200	8,855	655	8,855	0	0	0	
国民健康保険財政安定化基金	1,787	7,454	5,667	7,454	0	0	0	
ふじのくにグローバル人材育成基金	153	151	△ 2	151	0	0	0	
合計	549,243	594,817	45,574	211,354	382,418	0	1,045	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額		(参考) 貸付金計
	長期貸付金	短期貸付金	
【地方独立行政法人】			
静岡県立病院機構貸付金	24,419	1,756	26,175
【その他】			
私立高等学校奨学基金貸付金	5	—	5
地域総合整備資金貸付金(リージョナル航空事業)	617	—	617
高齢者住宅整備資金貸付金	67	6	73
市町村高齢者・障害者福祉施設設置推進費貸付金	—	18	18
静岡県介護福祉士修学資金貸付金	235	4	239
重症心身障害児施設建設用地取得資金貸付金	597	19	616
三幸協同製作所整備資金貸付金	58	3	61
地域中核病院施設整備事業費貸付金	1,465	333	1,798
静岡県国民健康保険広域化等支援基金貸付金	—	—	—
医学修学研修資金貸付金	5,917	—	5,917
静岡県看護職員修学資金貸付金	449	16	465
静岡県看護職員特別修学資金貸付金	12	1	13
静岡県診療放射線技師修学資金貸付金	—	—	—
静岡県農業共済基金出資貸付金	16	—	16
市街地再開発事業貸付金	30	—	30
土地区画整理事業貸付金	80	—	80
静岡県高等学校定時制通信制課程修学資金貸付金	17	—	17
静岡県高等学校等教育奨学金貸付金	4	—	4
静岡県高等学校等奨学金貸付金	882	—	882
静岡県地域改善対策大学等進学奨励費貸付金	9	—	9
社会福祉施設緊急耐震化整備資金貸付金	—	—	—
民間社会福祉施設整備資金貸付金	—	—	—
農業改良資金貸付金	1	1	2
就農支援資金貸付金	825	201	1,026
市町振興助成事業費貸付金	1,902	—	1,902
母子父子寡婦福祉資金貸付金	4,550	1	4,551
設備資金貸付事業費貸付金	462	272	734
設備貸与事業費貸付金	39	30	69
共同施設資金貸付金	774	34	808
共同公害防止等資金費貸付金	—	—	—
特別広域高度化・一般資金費貸付金	18	10	28
構造改善等高度化・特定資金費貸付金	—	218	218
工場共同化資金費貸付金	—	15	15
団地再強化資金費貸付金	46	50	96
集団化資金費貸付金	3,616	310	3,926
集積区域整備資金費貸付金	713	67	780
共同施設(特定中小企業団体)資金費貸付金	89	16	105
共同施設(協業・企業組合)資金費貸付金	245	24	269
商店街整備等支援資金費貸付金	8	87	95
構造改善高度化資金費貸付金	145	99	244
地域活性化基金貸付金	—	—	—
農商工連携基金貸付金	810	—	810
沿岸漁業改善資金貸付金	55	23	78
林業改善資金貸付金	14	5	19
合計	49,191	3,619	52,810

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
県民税	4,035	604
事業税	96	26
不動産取得税	61	12
自動車税	251	64
軽油取引税	85	12
合計	4,528	718

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金における未収金】		
その他の貸付金		
(一般会計)		
私立高等学校奨学基金貸付金	364	9
静岡県介護福祉士修学資金貸付金	2,030	50
医学修学研修資金貸付金	13,093	325
静岡県看護職員修学資金貸付金	4,815	119
静岡県看護職員特別修学資金貸付金	144	4
静岡県診療放射線技師修学資金貸付金	168	4
静岡県高等学校校定時通信制課程修学資金貸付金	688	17
静岡県高等学校等教育奨学資金貸付金	51,478	1,277
静岡県高等学校等奨学資金貸付金	2,372	59
静岡県地域改善対策大学等進学奨励費貸付金	7,083	176
生産方式改善資金貸付金	4,028	0
青年農業者等育成確保資金貸付金	13,396	0
特定地域新部門導入資金貸付金	2,686	0
(特別会計)		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	438,428	307
設備資金貸付事業費貸付金	98,617	30
共同施設資金貸付金	512,347	154
工場等集団化資金費貸付金	1,020	0
構造改善等高度化・一般資金費貸付金	1,333,111	400
設備リース資金費貸付金	96	0
地域環境保全施設等設置資金費貸付金	769	0
林業改善資金貸付金	2,988	22
小計	2,489,721	2,953
【税等未収金】		
県民税	1,781,414	11,045
事業税	83,507	4,835
不動産取得税	152,202	137
自動車税	197,139	789
小計	2,214,262	16,806
【その他の未収金】		
使用料及び手数料	213,291	8,454
財産収入	22,034	59
その他	1,479,949	41,441
小計	1,715,274	49,954
合計	6,419,257	69,713

⑧引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	1,269	0	0	0	1,269
徴収不能引当金	953	788	0	953	788
退職手当引当金	311,949	238,502	83,254	228,695	238,502
損失補償等引当金	1,622	2,327	0	1,622	2,327
賞与等引当金	20,510	20,912	20,511	0	20,911
合計	336,303	262,529	103,765	231,270	263,797

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年未満償還予定						うち住民公募債	うち共同発行債	
【通常分】	1,874,282	107,481	106,498	36,421	356,873	10,871	1,363,619	253,901	0	0
一般公共事業	305,052	12,046	21,044	0	82,117	658	201,233	31,001	0	0
公営住宅建設	24,578	1,693	0	324	22,760	1,494	0	0	0	0
災害復旧	8,487	204	8,284	0	0	0	203	0	0	0
教育・福祉施設	15,771	784	419	0	2,039	0	13,313	1,667	0	0
一般単独事業	233,712	27,270	2,375	44	32,733	1,246	197,314	47,583	0	0
その他	1,286,682	65,484	74,376	36,053	217,224	7,473	951,556	173,650	0	0
【特別分】	1,360,971	19,994	0	0	103,101	0	1,257,870	249,099	0	0
臨時財政対策債	1,213,870	14,088	0	0	39,715	0	1,174,155	233,086	0	0
減税補てん債	78,826	5,896	0	0	10,992	0	67,834	9,199	0	0
退職手当債	68,275	0	0	0	52,394	0	15,881	6,814	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,235,253	127,465	106,498	36,421	459,974	10,871	2,621,489	503,000	0	0

(単位:百万円)

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	利率別						加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
3,235,253	2,379,181	565,885	242,991	42,189	2,868	609	1.07%

(単位:百万円)

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	返済期間別				20年超
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	
3,235,253	127,465	286,909	290,461	267,654	236,274
				286,258	316,632
				10年超 15年以内	15年超 20年以内

(単位:百万円)

2 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		498,706
		地方消費税清算金		57,642
		地方贈与税		57,242
		地方特例交付金		1,496
		地方交付税		145,634
		交通安全対策特別交付金		1,203
		分担金及び負担金		3,626
		寄附金		140
		他会計繰入金		12
		その他(利子割精算金)		0
		小計		765,701
国県等補助金		113,361		
合計		879,062		
特別会計	税収等	他会計繰入金		—
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	2,646
	合計		2,646	
単純合計	税収等		765,701	
	国県等補助金		116,007	
相殺消去	税収等		△ 835	
	国県等補助金		—	
合計	税収等		764,866	
	国県等補助金		116,007	

3 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
普通預金・定期預金	22,559
合計	22,559

全 体 財 務 諸 表

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,786,938	固定負債	3,473,835
有形固定資産	3,120,961	地方債等	3,196,849
事業用資産	894,298	(うち臨時財政対策債)	1,199,782
土地	532,986	退職手当引当金	242,045
立木竹	7,474	損失補償等引当金	2,327
建物	846,676	その他	32,614
建物減価償却累計額	△ 518,080	流動負債	172,942
工作物	85,760	1年内償還予定地方債等	137,132
工作物減価償却累計額	△ 66,793	(うち臨時財政対策債)	14,088
船舶	3,696	未払金	4,770
船舶減価償却累計額	△ 2,241	前受金	1,626
航空機	449	賞与等引当金	21,689
航空機減価償却累計額	△ 449	預り金	6,835
建設仮勘定	4,820	その他	890
インフラ資産	2,186,401	負債合計	3,646,777
土地	879,043	【純資産の部】	
建物	131,021	固定資産等形成分	3,891,597
建物減価償却累計額	△ 76,702	余剰分(不足分)	△ 3,571,528
工作物	4,048,886		
工作物減価償却累計額	△ 2,849,886		
その他	758		
その他減価償却累計額	△ 51		
建設仮勘定	53,332		
物品	122,819		
物品減価償却累計額	△ 82,557		
無形固定資産	2,877		
ソフトウェア	888		
その他	1,989		
投資その他の資産	663,100		
投資及び出資金	112,304		
有価証券	4,500		
出資金	107,804		
投資損失引当金	△ 1,269		
長期延滞債権	4,628		
長期貸付金	49,507		
基金	497,595		
減債基金	414,861		
その他	82,734		
その他	1,153		
徴収不能引当金	△ 818		
流動資産	179,897		
現金預金	58,060		
未収金	11,892		
短期貸付金	3,618		
基金	101,041		
財政調整基金	8,922		
減債基金	92,119		
棚卸資産	5,329		
その他	49		
徴収不能引当金	△ 92		
繰延資産	11		
		純資産合計	320,069
資産合計	3,966,846	負債及び純資産合計	3,966,846

行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	999,158
業務費用	575,274
人件費	304,919
職員給与費	266,078
賞与等引当金繰入額	21,689
退職手当引当金繰入額	10,156
その他	6,996
物件費等	226,825
物件費	84,158
維持補修費	51,859
減価償却費	90,779
その他	29
その他の業務費用	43,530
支払利息	35,792
徴収不能引当金繰入額	788
その他	6,950
移転費用	423,884
補助金等	403,021
社会保障給付	17,565
その他	3,298
経常収益	89,143
使用料及び手数料	59,491
その他	29,652
純経常行政コスト	910,015
臨時損失	4,452
資産除売却損	3,661
損失補償等引当金繰入額	705
その他	86
臨時利益	59,762
資産売却益	502
その他	59,260
純行政コスト	854,705

純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	297,704	3,887,840	△ 3,590,136
純行政コスト(△)	△ 854,704		△ 854,704
財源	884,736		884,736
税収等	768,261		768,261
国県等補助金	116,475		116,475
本年度差額	30,032		30,032
固定資産等の変動(内部変動)		10,922	△ 10,922
有形固定資産等の増加		67,612	△ 67,612
有形固定資産等の減少		△ 100,133	100,133
貸付金・基金等の増加		230,937	△ 230,937
貸付金・基金等の減少		△ 187,494	187,494
資産評価差額	△ 818	△ 818	
無償所管換等	△ 6,347	△ 6,347	
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	△ 502		△ 502
本年度純資産変動額	22,365	3,757	18,608
本年度末純資産残高	320,069	3,891,597	△ 3,571,528

資金収支計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	921,021
業務費用支出	497,137
人件費支出	318,559
物件費等支出	136,377
支払利息支出	35,761
その他の支出	6,440
移転費用支出	423,884
補助金等支出	403,021
社会保障給付支出	17,565
その他の支出	3,298
業務収入	973,762
税込等収入	768,504
国県等補助金収入	116,471
使用料及び手数料収入	60,202
その他の収入	28,585
臨時支出	28
その他の支出	28
臨時収入	50
業務活動収支	52,763
【投資活動収支】	
投資活動支出	234,515
公共施設等整備費支出	65,774
基金積立金支出	156,711
投資及び出資金支出	426
貸付金支出	11,604
投資活動収入	127,338
国県等補助金収入	169
基金取崩収入	107,437
貸付金元金回収収入	15,090
資産売却収入	4,622
その他の収入	20
投資活動収支	△ 107,177
【財務活動収支】	
財務活動支出	292,808
地方債等償還支出	291,541
その他の支出	1,267
財務活動収入	347,876
地方債等発行収入	347,876
財務活動収支	55,068
本年度資金収支額	654
前年度末資金残高	50,727
本年度末資金残高	51,381
前年度末歳計外現金残高	5,263
本年度歳計外現金増減額	1,416
本年度末歳計外現金残高	6,679
本年度末現金預金残高	58,060

連 結 財 務 諸 表

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,864,559	固定負債	3,558,127
有形固定資産	3,262,055	地方債等	3,218,883
事業用資産	1,006,880	(うち臨時財政対策債)	1,199,782
土地	559,455	長期未払金	3
立木竹	7,474	退職手当引当金	256,632
建物	926,561	損失補償等引当金	2,327
建物減価償却累計額	△ 542,494	その他	80,282
工作物	121,559	流動負債	183,850
工作物減価償却累計額	△ 72,973	1年内償還予定地方債等	139,424
船舶	3,698	(うち臨時財政対策債)	14,088
船舶減価償却累計額	△ 2,242	未払金	9,603
航空機	449	未払費用	212
航空機減価償却累計額	△ 449	前受金	1,833
その他	30	前受収益	1
その他減価償却累計額	△ 14	賞与等引当金	23,418
建設仮勘定	5,826	預り金	7,317
インフラ資産	2,203,515	その他	2,042
土地	880,600	負債合計	3,741,977
建物	132,089	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 77,233	固定資産等形成分	3,969,225
工作物	4,074,338	余剰分(不足分)	△ 3,636,178
工作物減価償却累計額	△ 2,860,555	他団体出資等分	1,070
その他	758		
その他減価償却累計額	△ 51		
建設仮勘定	53,569		
物品	153,493		
物品減価償却累計額	△ 101,833		
無形固定資産	30,180		
ソフトウェア	1,969		
その他	28,211		
投資その他の資産	572,324		
投資及び出資金	19,475		
有価証券	7,821		
出資金	11,654		
投資損失引当金	38		
長期延滞債権	6,155		
長期貸付金	22,740		
基金	517,021		
減債基金	414,861		
その他	102,160		
その他	8,232		
徴収不能引当金	△ 1,337		
流動資産	211,513		
現金預金	78,769		
未収金	20,766		
短期貸付金	3,619		
基金	101,048		
財政調整基金	8,929		
減債基金	92,119		
棚卸資産	7,271		
その他	247		
徴収不能引当金	△ 207		
繰延資産	22		
資産合計	4,076,094	純資産合計	334,117
		負債及び純資産合計	4,076,094

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	1,046,331
業務費用	634,551
人件費	334,362
職員給与費	290,322
賞与等引当金繰入額	23,418
退職手当引当金繰入額	10,101
その他	10,521
物件費等	256,065
物件費	102,889
維持補修費	53,219
減価償却費	95,847
その他	4,110
その他の業務費用	44,124
支払利息	36,207
徴収不能引当金繰入額	793
その他	7,124
移転費用	411,780
補助金等	389,141
社会保障給付	17,566
その他	5,073
経常収益	130,252
使用料及び手数料	63,148
その他	67,104
純経常行政コスト	916,079
臨時損失	5,523
災害復旧事業費	0
資産除売却損	3,858
損失補償等引当金繰入額	705
その他	960
臨時利益	60,739
資産売却益	505
その他	60,234
純行政コスト	860,863

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	313,995	3,972,812	△ 3,659,868	1,051
純行政コスト(△)	△ 860,863		△ 860,761	△ 102
財源	892,428		892,278	150
税金等	768,687		768,685	2
国県等補助金	123,741		123,593	148
本年度差額	31,565		31,517	48
固定資産等の変動(内部変動)		6,740	△ 6,740	
有形固定資産等の増加		77,821	△ 77,821	
有形固定資産等の減少		△ 106,638	106,638	
貸付金・基金等の増加		225,233	△ 225,233	
貸付金・基金等の減少		△ 189,676	189,676	
資産評価差額	△ 964	△ 964		
無償所管換等	△ 6,341	△ 6,341		
他団体出資等分の増加			△ 2	2
他団体出資等分の減少			31	△ 31
比例連結割合変更に伴う差額	△ 250	△ 529	279	
その他	△ 3,888	△ 2,493	△ 1,395	
本年度純資産変動額	20,122	△ 3,587	23,690	19
本年度末純資産残高	334,117	3,969,225	△ 3,636,178	1,070

連結資金収支計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	962,494
業務費用支出	550,733
人件費支出	347,611
物件費等支出	160,401
支払利息支出	36,170
その他の支出	6,551
移転費用支出	411,761
補助金等支出	389,147
社会保障給付支出	17,566
その他の支出	5,048
業務収入	1,022,211
税収等収入	770,050
国県等補助金収入	122,705
使用料及び手数料収入	63,856
その他の収入	65,600
臨時支出	45
その他の支出	45
臨時収入	75
業務活動収支	59,747
【投資活動収支】	
投資活動支出	241,541
公共施設等整備費支出	78,042
基金積立金支出	159,424
投資及び出資金支出	106
貸付金支出	2,415
その他の支出	1,554
投資活動収入	130,632
国県等補助金収入	388
基金取崩収入	117,235
貸付金元金回収収入	6,313
資産売却収入	4,624
その他の収入	2,072
投資活動収支	△ 110,909
【財務活動収支】	
財務活動支出	298,584
地方債等償還支出	296,491
その他の支出	2,093
財務活動収入	348,617
地方債等発行収入	348,905
その他の収入	△ 288
財務活動収支	50,033
本年度資金収支額	△ 1,129
前年度末資金残高	73,229
比例連結割合変更に伴う差額	△ 14
本年度末資金残高	72,086
前年度末歳計外現金残高	5,266
本年度歳計外現金増減額	1,417
本年度末歳計外現金残高	6,683
本年度末現金預金残高	78,769

平成 29 年度 静岡県財務諸表

2018 年 10 月

静岡県知事直轄組織政策推進局財政課
〒420-8601 静岡市葵区追手町 9 番 6 号
☎ 054-221-2034 FAX 054-221-2750
ホームページ <https://www.pref.shizuoka.jp/>

